

有料老人ホーム「ランキング表の見方」

対象ホーム

介護付き有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)。2012年6月30日までに事業を開始し、入居定員は21人以上。調査は2014年7月下旬に、ハミングヘッズの協力を得て、介護サービス情報公表システムに公開されていたデータを取得。対象データは公表年度が2013年度以降。ただし、千葉県などのように、介護サービス情報公表システムの更新がほとんどされていない自治体については、自治体の公式ホームページに公開された各ホームの重要事項説明書のデータを優先して採用した(介護サービス情報公表システムに2012年度以前の公表しかないホームが対象)。

評価項目の採点方法

①入居率(20点満点)

→高いほど経営が安定

95%以上…20点 90%以上95%未満…17点
80%以上90%未満…15点 70%以上80%未満…10点
60%以上70%未満…5点 60%未満…0点

②看護・介護体制の充実度(20点満点)

(看護職員および介護職員1人当たりの特定施設入居者生活介護の利用者数)

→人数が少ないほど、看護・介護体制は充実

1.5人以下…20点 1.5人超2.0人以下…15点
2.0人超2.5人以下…10点 2.5人超…5点

③介護福祉士の介護職員に占める比率(15点満点)

→高いほど、人材教育と介護体制の充実に熱心

30%以上…15点 20%以上30%未満…10点
10%以上20%未満…5点 10%未満…0点

※介護福祉士、介護職員とも常勤の専従・非専従、非常勤の専従・非専従の合計

④事業経験年数(10点満点)

→2014年6月30日を基準日とした。長いほど、運営経験が豊富

10年以上…10点 5年以上10年未満…7点
5年未満…5点

※経営主体が変わったホームでも実質的な運営状況が変わっていない場合は、基本的に以前の経営主体の開始年月を採用した

評価項目以外の見方

●運営会社

株式会社、有限会社の法人格は非表示とした。それ以外の略称は以下のとおり。

(医)…医療法人	(医財)…医療法人財団	(医社)…医療法人社団
(特定医)…特定医療法人	(社医)…社会医療法人	(社福)…社会福祉法人
(財)…財団法人	(一財)…一般財団法人	(公財)…公益財団法人
(一社)…一般社団法人	(公社)…公益社団法人	(宗)…宗教法人
(学)…学校法人	(NPO)…特定非営利活動法人	(協)…協同組合

●5年総費用

原則として、終身利用をする際の入居一時金、月額利用料(60カ月分)の合計値の概算。入居一時金は、初期償却や入居期間に応じて償却されるもののみを含めた。償却期間が5年(60カ月)を超えるものでも総額を含めている。月額利用料は、基本的に「管理

ランキングの方法

評価は10の指標で行い、合計得点(100点満点)の高い順に都道府県別ランキングを作成した。主に介護が必要な人向けの「介護型」と、自分の身の回りのことはできる人向け、または健常者でも要支援、要介護状態の人でも入れる「自立混合型」に分けて作成している。ただし、自立混合型のホーム数が10未満のエリアは、単一のランキングとした。また、東京都と神奈川県は、5年総費用が2000万円以上と2000万円未満に分けて作成している。

※介護型か自立混合型かの判断は、原則として入居者の状況、居室のタイプ・広さなどによって判断した。自立者の受け入れを可能としても、介護型に区別しているホームもある

⑤介護職員(常勤)の退職率(10点満点)

→高いほど、職員の待遇・福利厚生に問題あり

15%未満…10点 15%以上30%未満…7点
30%以上50%未満…5点 50%以上…0点

※常勤介護職員が不在の場合は最低点とした

⑥経験5年以上の常勤介護職員の比率(5点満点)

→高いほどベテランの常勤介護職員が多い

30%以上…5点 15%以上30%未満…3点 15%未満…0点

※5年以上の介護職員(常勤)÷介護職員全体(常勤+非常勤)

⑦夜間看護体制の状況(5点満点)

→万一のときに看護職員に連絡が取れると安心

あり…5点 なし…0点

※オンコール体制を含む。夜間看護体制加算が取れているものに限る

⑧個別機能訓練の有無(5点満点)

→機能訓練への取り組み姿勢

あり…5点 なし…0点

※個別機能訓練加算が取れているものに限る

⑨医療連携の有無(5点満点)

→協力医療機関との連携の状況

あり…5点 なし…0点

※医療機関連携加算が取れているものに限る

⑩看取り体制の有無(5点満点)

→看取り介護ができる体制がある

あり…5点 なし…0点

※看取り加算が取れているものに限る

費+食費+光熱費」。食費は自炊ができるホームでも、毎日ホームで提供される食事を食べたものとして加えた。介護保険の1割負担分は含んでいない。

【計算式】5年総費用=入居一時金+月額利用料×60カ月

なお、介護サービス情報公表システムに記載された料金を基に計算している。光熱費が実費負担のホームなどで、同システムに掲載されていない費用などがあった場合、計算に含まれていない可能性がある。原則として入居一時金は最安値、もしくは最多価格帯のプランを基に計算している。退去時に実費を除き、返却される敷金や保証金などは原則として含んでいない。年齢や要介護度、居室のタイプ・面積などによって費用が異なるので、実際に入居を検討する際には、各ホームに確認が必要である。